

令和元年度研究課題の紹介

企画広報室 企画科長 林 岳

1. 課題設定の方針

近年、我が国の農林水産業を取り巻く状況は大きく変化しています。農業者の高齢化と後継者不足、人手不足といったこれまでも指摘されていた諸問題が深刻化する一方、ロボット技術、AI（人工知能）、ICT（情報通信技術）、ドローン等の先端技術が農業への実装の段階を迎えつつあることや、農業分野において障害者等の就農・就労を促進する取組の進展、農林水産物の輸出の急速な拡大など、いくつかの明るい話題も見られるようになってきました。

このような状況のなか、農林水産政策研究所は、これらに関する政策に貢献できることを念頭に、令和元年度においては、特に①担い手の経営改善、②輸出・海外展開、③地域振興等の諸課題に関して、我が国農業・農村の将来のあるべき姿に寄与する研究の遂行を目指します。以上の基本的考え方にに基づき、政策的優先度及び研究資源等を考慮しつつ、本研究所において令和元年度に研究する課題を2. のとおり設定します。

2. 令和元年度における具体的な研究課題

令和元年度の具体的な研究課題は、表のとおりです。以下、研究分野ごとにその内容について御説明します。

（1）主要国の農業・農政と食料需給動向に関する研究

主要国・地域の農業情勢や農業・貿易政策などの国際関係の研究については、我が国の農業政策立案や国際交渉に資するよう、これまで継続的に調査・分析を行ってきました。今年度は「主要国の農業政策・貿易政策の変化及びそれを踏まえた中長期的な世界食料需給に関する研究」として、我が国の農業政策立案や食料の安定供給確保の観点から重要となる、アメリカ、EU、韓国、ブラジル、ロシア、中国、ASEAN諸国などを対象として、農業政策・貿易政策の変化が主要農産物の需給や関連政策に与え

る影響を把握・分析するとともに、各国横断的な農村振興政策の研究、食料の貿易構造の解明を行います。また、本研究所で開発した「世界食料需給モデル」を改良・更新し、中長期的需給予測等を実施し、食料需給の構造的変化の定量的展望を行います。

（2）担い手の経営改善、輸出・海外展開等に関する研究

①我が国農産物の需要フロンティア開拓と新たなバリューチェーンの構築に関する研究

GI（地理的表示）の活用等地域ブランド化による価格上昇等の効果について、制度に関する認知や評価、与える影響等の要因を明らかにし、制度の効果的な活用によるブランド化推進方向を検討します。食品アクセスについては、新たな食料品アクセスマップによる地域類型の検証とアクセス対策の継続性による対策の成功要因を分析し、アクセス対策の推進方策や社会的効果について分析・検討を行います。さらに、輸出促進については、輸出による経済効果を推計するとともに、青果物、茶、水産物等について、輸出に取り組む目的・背景、動向、課題等を把握し、輸出促進のための検討・分析を行います。また、生産者の経営上の目的やメリット等について可能な限り類型化を行います。

②新規就農者の確保に向けた農業大学校の教育機能及び就農支援機能の強化に関する研究

リカレント教育の場としての農業大学校の役割を踏まえつつ、多様な新規就農者の確保に向けて、農業大学校がその機能を最大限に発揮するために必要な方策と行政からの支援策などを明らかにします。

（3）地域振興に関する研究

①ICTや先端技術を活用した農村活性化、地域資源・環境の保全に関する研究

ICT等を活用した農村の定住条件の整備や移住促進等による農村活性化に向けての課題等を整理し、効果的な普及のための方策を明らかにします。また、滞在型交流が持続的かつ効果的に農山漁村地域活性化に結びつく方策等を検討します。さらに、バ

イオマス分野の研究については、中長期視点での持続可能なバイオエネルギーシステムの構築に向けて、その面的展開の方策について検討します。

②農業・農村コミュニティの再生に向けた地域農業・農村社会の構造的な変化に関する研究

担い手が規模拡大し経営を改善していくために必要な雇用労働力の確保等に関して整理し、対応方向を示します。また、ほ場の集約状況を数値として表現する指標の開発や担い手の経営改善に資する農地の利用集積の促進施策を検討するとともに、小規模集落営農法人等の再編に向けた対応方向を明らかにします。さらに、集落機能の低下等が見られる地域での農地の保全状況について明らかにし、これらを踏まえて今後の対応方向を示します。

③農福連携の効果検証に関する研究

農福連携に関する課題では、障害者が農業に従事することによる身体的、精神的な影響等を定量化する手法を確立し、農福連携の効果検証を図ります。

また、農福連携の取組手法を類型化し比較分析することで、農福連携の効果的な展開・拡大方策を検証します。

3. 委託研究

当研究所では、平成21年度から大学、シンクタンク等の幅広い知見を利用して、新しい概念や視点を生み出すための「農林水産政策科学研究委託事業」（委託研究）を実施しています。今年度は、新たに「日本の食品産業の海外展開に関する研究」などに取り組むこととしております。

4. 終わりに

以上、本研究所の令和元年度の研究課題について御説明してきました。本研究所では、今年度から一部の研究領域を再編し、新たな体制で研究活動に取り組みます。これにより、研究者の専門分野に関する知見を最大限活用し、農林水産政策及び農業経済学をはじめとする学術分野の発展に貢献することを目標に研究活動を遂行していきます。そして、得られた研究成果はシンポジウム、セミナー、研究成果報告会や政策研発行の刊行物を通じて幅広く社会へ発信していきたいと思っております。今後とも本研究所の研究活動に御理解をいただくとともに、幅広い御指導、御鞭撻を賜れば幸いに存じます。

農林水産政策研究所 令和元年度の研究課題

重 点 課 題	具体的な政策研究課題（主要なもの）
1. 主要国の農業・農政と食料需給動向に関する研究	○主要国の農業政策・貿易政策の変化及びそれを踏まえた中長期的な世界食料需給に関する研究
2. 担い手の経営改善，輸出・海外展開等に関する研究	○我が国農産物の需要フロンティア開拓と新たなバリューチェーンの構築に関する研究
	○新規就農者の確保に向けた，農業大学校の教育機能及び就農支援機能の強化に関する研究
3. 地域振興に関する研究	○ICTや先端技術を活用した農村活性化，地域資源・環境の保全に関する研究
	○農業・農村コミュニティの再生に向けた地域農業・農村社会の構造的な変化に関する研究
	○農福連携の効果検証に関する研究